

令和元年 11 月制定 (5 年計画)

学校法人 福島学院

第二期中期計画



建学の精神

真心こそすべてのすべて

真心とは自己に対していつわりのないこと

その心をもって相手を思いやること

本学院の設置目的（学校法人福島学院寄附行為第3条）

- 1 教育基本法及び学校教育法に基づき、学校教育を行い、創立者の信念である「真心こそすべてのすべて」という建学の精神に沿って、真心と思いやりを涵養し、社会に有用な人材の育成を図ることを目的とする。
- 2 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく保育を行い、地域社会の子育て支援に貢献するものとする。

第二期中期計画の策定にあたって

学校法人福島学院は、福島高等洋裁学院が発祥であり、本年（令和元年）は、創立 78 年となります。「真心こそすべてのすべて」という建学の精神のもとに、社会の原点としての教育、つまり教育が人をつくり、地域をつくり、国をもつくるという考えのもとに大学教育を展開し、福島県内のみならず周辺地域も含め数多くの人材を輩出してきました。

地方都市にある大学においては、地域の発展とともに歩むことにその存在意義があり、本学院の 78 年にわたる歴史は、まさに地域とともに歩み続けてきた年月です。平成 15 年に地域社会に広く貢献する人材の育成を目指し、県都福島市に初めての私立 4 年制大学を設置したのも、常に地域の人々に寄り添った教育・研究活動を目指してきた本学院の存在意義を具現化したものです。

本学院の「**永続性**」と「**教育・研究の深化**」を図るためにも、この伝統と実績、培った本学院の関係者の方々とつながりをよりいっそう強固にしていかなければなりません。

また、「グランドデザイン答申」「教育の質的転換」「働き方改革」など、本学を含む大学を取りまく環境は刻々と変化しています。将来を見据えた学院経営を行っていくためには、社会動向を視野に入れたビジョン（目標）を設定し、確実に実践していかなければなりません。

本学院が目指す姿は、これまで以上に、教育の質保証を確実に実践し、ここで学んでよかった、卒業してよかったと言われる「学生第一」の福島学院であること。そして学生だけでなく、地域の行政や企業、地元の人たちにも、私たちの福島学院と応援される、地域に根ざし地域に貢献できる「地域になくてはならない」と言われる福島学院であることです。

この二つを大きな理念として、福島学院大学及び短期大学部と認定こども園を含めた学校法人福島学院の経営改革を進めてまいります。

すでに本学院では、平成 28 年に 5 年計画の第一期中期計画を策定していますが、法改正などの現状の変化に対応するため、第一期中期計画の内容を踏まえたビジョンの再設定を行い、目標実現のための総合的施策として新たな「第二期中期計画」を策定いたしました。

令和元年 11 月

理事長 桜田 葉子

✦ 建学の精神	1
✦ はじめに	2
✦ 目次	3
✦ 現状への対応	4
✦ 第二期中期計画の概要	5
✦ 第二期中期計画の構成	6
✦ 第二期中期計画 総括表	7
✦ ビジョン1「教育・研究の充実」マスタープラン	8
✦ ビジョン1「教育・研究の充実」アクションプラン	9
✦ ビジョン2「地域連携の強化」マスタープラン	16
✦ ビジョン2「地域連携の強化」アクションプラン	17
✦ ビジョン3「組織の改革」マスタープラン	20
✦ ビジョン3「組織の改革」アクションプラン	21
✦ ビジョン4「経営基盤の確保」マスタープラン	24
✦ ビジョン4「経営基盤の確保」アクションプラン	25

》》 現状への対応

【第一期中期計画から第二期中期計画へ】

平成 28 年 4 月策定の第一期中期計画について、教職員各位の努力により遂行してきたが、以下の課題をより重点的に対応する計画に更新する必要がある。

（課題）①18 歳人口減少の進行による学生数増対策の困難化

②加速度的大学改革の進行

よって今回新たな第二期中期計画の策定に至った。

【財務運営方針見直しの必要性和第二期中期計画での財務運営方針】

平成 28 年度から開始した第一期中期計画においては、学納付金収入の増加による財務改善を図るため、高い数値目標を設定した学生募集の取組みを中心に行ってきた。しかし、少子化が進行する中で、計画した学生数の確保には至らず、平成 28 年度から平成 30 年度までの入学者数は、計画策定前年度である平成 27 年度比で、ほぼ横ばいで推移している。

このことから、第二次中期計画では 18 歳人口動態や進学率などを検証し、近年の入学者数を踏まえうえで、令和 2 年度から値上げ改定する学費効果が完了する令和 5 年度（中期計画最終年度）には、資金収支計算上において収入超過に転換することを目標とし、財務上の指標としては、日本私立学校振興・共済事業団の示す経営財務指標（資料 1）における、平成 30 年度の「B3」から 3 段階上の「B0」（14 段階の上から 4 段階目）になることとする。

以上を踏まえ、下記を目標に第二期中期計画の財務運営計画を策定する。

①令和元年度の学生数維持・増数に向けた計画であること。

②支出の年次計画、令和元年度予算比 10%削減を実施すること。

③計画最終年度の令和 5 年度に資金収支差額の黒字化を達成すること。

【中央教育審議会答申や各種政策への対応】

文部科学省中央教育審議会は、大学を取り囲む今後の状況変化への対応として、平成 30 年 11 月 26 日に「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」をとりまとめた。

- ・学修者本位の教育への転換
- ・教育研究体制における多様性と柔軟性の確保
- ・教育の質の保証と情報公表

を中心とした答申を受けて、令和元年には「学校教育法」および「私立学校法」が改正され、令和 2 年 4 月 1 日施行となる。

また、「働き方改革」により、教職員の勤務環境の改革も喫緊の課題となっている。

これらの大学を取りまく状況の変化に対応するための事業を、第二期中期計画に盛り込んでいく。

》 第二期中期計画の概要

第二期中期計画の理念

■ 「学生第一」の福島学院・成長への支援に向けて

福島学院全体が一丸となって学生に向き合い、教育の充実・向上を図り、学生の成長を第一に考える福島学院であること。

■ 「地域になくてはならない」福島学院・伝統の継承と発展を目指して

知の拠点として、教育・研究を充実させ、その成果を通して地元地域の振興・活性化に貢献する、地域になくてはならないといわれる福島学院であること。

理念を達成するための4つのビジョン

■ 教育・研究の充実

真心を持った人材を育成し、地域に根差した高等教育機関としての「教育」「研究」「学生支援」、また認定こども園としての「子どもの教育・保育」の機能を最大限に発揮する施策を展開する。

■ 地域連携の強化

行政・企業・産業界や地域との連携を通じ、教育研究成果を社会へ還元し、地域の振興・活性化に寄与する。また、社会人等幅広い層が学べる機会や環境を整備する。

■ 組織の改革

福島学院の戦略的な経営・運営を進めるために、経営と教学の組織の役割と責任体制を明確にし、コンプライアンスに基づいたガバナンス及びマネジメント体制を強化する。業務の合理化、人材の育成、リスクの組織的管理体制の確立などに取り組み、人員の合理的再配置を進める。また今後の福島学院の活動を強力に発信するため、広報組織を一元化する。

■ 経営基盤の確立

福島学院の安定した経営・運営の持続のために、学納金の安定的確保、支出の適正化及び削減、外部資金（補助金、寄附金等）の獲得促進などの財政健全化（財政基盤の強化）策に取り組み、2023年度（令和5年度）の資金収支差額の黒字化を目指す。

第二期中期計画の構成

理念（福島学院のあるべき姿）を達成するために設定した4つのビジョン（道標）に向かって進むために、必要なマスタープラン（基本計画：あるべき姿を表す具体的指標）を示し、マスタープランを具現化するためのアクションプラン（行動計画：具体的な事業実施の目標と評価指標）を定める。

マスタープランに基づくアクションプランには、KPI（Key Performance Indicator 重要業績評価指標）を取り入れ、以下の3点を重視することとする。なお、現段階でKPIが設定できない場合は、アンケート等調査を実施後、改めて設定する。

- 現場重視
 - ・問題意識の共有
 - ・トップダウン・ボトムアップシステムの構築
- 生産性重視
 - ・財務改善
 - ・費用対効果の重視
 - ・効果的な業務改革
- データ重視
 - ・学内外での正確な状況把握
 - ・ビックデータや学内データの有効活用

【アクションプランの構成】

(例)



1-1-① 教育の「質保証」に関わる取り組みの実施

マスタープラン

【目標】 行動計画の目標	【KPI】 評価指標	【評価時期】 評価実施時期／月					委員会/事務局
		2019	2020	2021	2022	2023	
アクションプランの具体策		—————→					会議・決定の場 進捗状況管理・ 報告する課室 (会議所管) ※協力課室
		- - - - -→					

※矢印の意味

- 新規実施内容の検討
- 実施・確認・評価・再実施
- - - - -→ 他アクションプランの状況次第で検討
- - - - -→ 検討の結果次第で、実施

※計画5か年だけでなく2024年度以降もPDCAサイクルを回せるようにしていくよう表記している。

第二期中期計画 総括表

ビジョン	マスタープラン	アクションプラン
1 教育・研究の充実	1-1. 教育の質保証	1-1-①教育の「質保証」に関わる取り組みの実施 1-1-②FD強化と外部評価の実施
	1-2. 学生への多面的支援体制の構築	1-2-①退学者抑制のためのプログラム実施 1-2-②学生相談体制の充実 1-2-③編入学、キャリア支援の強化 1-2-④奨学金などの修学支援・表彰制度の整備
	1-3. 研究力の強化と推進	1-3-①教員研究環境の整備 1-3-②研究成果の公表の推進
	1-4. 認定こども園の幼児教育・保育・子育て支援における質の向上	1-4-①幼保連携型認定こども園としての目標・理念と求めるもの（ニーズ）の共通認識と実践 1-4-②教育・保育・子育て支援の3本柱の安定 1-4-③近隣地域・近隣園の拠点（ハブ的役割）を目指す園運営 1-4-④研修機会確保による自己研鑽
2 地域連携の強化	2-1. 地域連携事業の推進	2-1-①地域連携活動の推進 2-1-②福島市産官学連携プラットフォーム事業の推進
	2-2. 地域への貢献	2-2-①リカレント教育の推進 2-2-②附属施設の利用促進 2-2-③学部・大学院の特色を活かした社会連携
3 組織の改革	3-1. 教学管理体制の構築	3-1-①教学マネジメント体制の構築
	3-2. 運営の合理化	3-2-①組織の再編統合 3-2-②書類作成の軽減、電子化などの業務効率化
	3-3. 組織の活性化	3-3-①人材の育成及び活性化のための人事評価制度
	3-4. コンプライアンスと危機管理体制	3-4-①コンプライアンス及び危機管理への対応
	3-5. 広報の強化	3-5-①広報体制の整備と情報発信の強化
4 経営基盤の確立	4-1. 学生の確保	4-1-①学生募集戦略強化 4-1-②学科改組や大学院再編、学部・コースの新設検討
	4-2. 財務の安定化	4-2-①支出内容の見直し 4-2-②本学の規模や運用形態に合わせた施設設備の整理 4-2-③補助金、寄附金等の外部収入の獲得

■ 「学生第一」の福島学院
 ■ 「地域になくはない」福島学院

》》 ビジョン1「教育・研究の充実」 マスタープラン

真心を持った人材を育成し、地域に根差した高等教育機関としての「教育」「研究」「学生支援」、また認定こども園としての「子どもの教育・保育」の機能を最大限に発揮するための施策を展開する。

1-1. 教育の質保証

「学生第一」を実践するため、本学の学生を「知る」ことが重要である。修学に関する情報を収集し、その内容を全学一体で教育に反映させる仕組みを強化する。そして「3つのポリシーの点検」のPDCAサイクルに、外部評価など客観的な指標の導入をする。また、FDによる教育の組織的自己研鑽も活用し、様々な面での教育活動活性化を行う。以上を実施することで教育の質保証を図り、学生にしっかり向き合った教育へとつなげる。

1-2. 学生への多面的支援体制の構築

学生への各種アンケート等によって情報を集め、学生の要望を踏まえた全体的な支援体制を構築し、退学者抑制などの成果につなげる。学生の成長のサポート強化として、学生個人へ寄り添った適切な支援を行う。そのために、課室ごとの学生情報共有環境を整え、学生生活からキャリア支援まで、学生へ手厚い支援体制を確立する。

1-3. 研究力の強化と推進

大学での研究力として科研費採択が重要な指標の一つであることが各文教政策で述べられている。本学としても長年採択されてきた流れを維持し、更に発展させるため、学内において科研費と同様の競争的研究資金制度を創設し、積極的な科研費申請につなげる。また教員の研究成果の公表を推進し、学内外への研究者としての周知を図る。

1-4. 認定こども園の幼児教育・保育・子育て支援における質の向上

本園を利用する「園児・保護者にとってより良い園づくり」を目指してきたが、「質の向上」を具体化するためにも、認定こども園の保育教諭一人ひとりが目標・理念を共通の認識のもと、幼児・子育て・保育の各取り組みを充実させる。

》 ビジョン1「教育・研究の充実」 アクションプラン

1-1-① 教育の「質保証」に関わる取り組みの実施

【目標】教育の質保証体制を整え、教育の質的転換へ改革する

【評価時期】各調査・アンケート実施後

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
全学的教学マネジメント体制の構築 ・ 教学委員会の設置及び運営 ・ 教員の教育面の評価制度							教学委員会 各学科長 学長室、(教務課)
教学 I R機能の設置 ・ I R役割の整理と体制構築 ・ 教育・評価情報収集・分析 「学修行動・学生生活に関する実態調査」 「授業評価アンケート」 「卒業生就職先アンケート」 「入学時アンケート」「卒業時アンケート」 入学者選抜別動向調査 資格取得実績調査							教学委員会 学長室 ※経営企画室 (教務課) (入試広報課) (学生支援課)
3つのポリシーの見直し ・ 教学 I Rに基づいた検証 ・ 地域社会/産業界等の定期点検・評価 ・ 学生代表意見徴収							教学委員会 各学科長 学長室 (教務課)
カリキュラムマネジメント体制の構築 ・ カリキュラム構造化 ・ 履修系統図の詳細化 ・ 履修科目登録単位数の上限設定 CAP制の検討 ・ アセスメントポリシーの整備 ・ 事前事後学習等、シラバスの詳細化 ・ ナンバリングの実施							教学委員会 教員養成カリキュ ム及び教職指導 委員会 各学科長 学長室 (教務課)
教育の質的転換 ・ アクティブラーニング推進 ・ 教養科目見直し							教学委員会 各学科長 学長室、(教務課)
教育改革の推進 ・ 専任教員用ティーチングポートフォリオ ・ 学修成果の可視化 ・ 情報リテラシー教育 ・ 高大接続の推進							教学委員会 各学科長 学長室 (教務課) ※入試広報課

1-1-② F D強化と外部評価の実施

【目標】 教育研究能力向上

【KPI】 模擬・研究授業各年1回実施

【評価時期】 年度末／自己点検評価後

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
授業方法や教授法の改善に向けた研修実施 ・ 模擬授業の実施 ・ 研究授業の実施							FD 検討委員会 学長室
自己点検評価の外部評価 ・ 教育の質保証を沿った自己点検評価 ・ 学外の有識者による評価							教学委員会 学長室

1-2-① 退学者抑制のためのプログラム実施

【目標】 学力不足を理由とした退学者を減少させる

【KPI】 2022 年度までに成績不振を理由とした退学率を4%以内

【評価時期】 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
過去退学者状況調査 ・ 退学理由分析							教学委員会 ※経営企画室
成績不振などの支援対象基準設置 ・ 学力不足理由の退学者の成績調査 ・ クラスアドバイザーから現状聞き取り							教学委員会 各学科長 学長室 (教務課)
学生への個別指導・支援 ・ 学科の指導・支援体制の構築 ・ スケジュール作成 ・ チューター制度の実施							教学委員会 各学科長 学長室 (教務課)
<u>入学前</u> ・入学後の初年時教育 ・ 学科の教育内容・体制の構築 ・ スケジュール作成							教学委員会 各学科長 学長室 (教務課)
退学者抑制プログラム設定 ・ 上記の取組みを連動させる							教学委員会 各学科長 学長室 (教務課)

1-2-② 学生相談体制の充実

【目標】 学生生活満足度を高め退学者を減少させる

【評価時期】 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
学生相談支援ニーズ調査 ・「学修行動・学生生活に関する実態調査分析」	→	→	→	→	→	→	経営企画室 ※学生支援課
学生支援体制の構築 ・要支援対象基準の設置 ・要支援対象学生の洗い出し	→	→	→	→	→	→	学生指導委員会 学生支援課
学生情報共有システムの構築 ・共有情報・方法の検討		→	→	→	→	→	学生支援課 経営企画室 業務改革プロジェクトチーム（仮）
クラスセミナー・クラスアドバイザー・ 心理臨床相談センターとの連携 ・連携体制構築			→	→	→	→	学友会連絡会、 学生健康相談委員会 差別・ハラスメント委員会 学生支援課 心理臨床相談センター
退学者抑制プログラム設定 ・1-2-①との連動			→	→	→	→	学生支援課 ※教務課

1-2-③ 編入学、キャリア支援の強化

【目標】 学生にとって満足度の高い進路の決定

【KPI】 毎年進路決定率 100%

【評価時期】 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
キャリア支援ニーズ調査 ・「学修・学生生活実態調査」分析 ・「卒業時アンケート調査」分析 ・「卒業生就職先アンケート調査」分析	→	→	→	→	→	→	教学委員会 科内会議 学生支援課
学生支援体制の構築 ・キャリア支援フローの作成 ・学生支援課とキャリア支援担当の連携		→	→	→	→	→	学生支援課 科内会議
学生・求人・進学情報共有システムの構築 ・学内編入学・就職先希望調査 ・共有必要情報の洗い出し	→	→	→	→	→	→	学生支援課 ※経営企画室

1-2-④ 奨学金などの修学支援・表彰制度の整備

【目標】 学生の修学意欲の向上と経済的理由の退学者の減少

【評価時期】 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
学内奨学金制度の検討 ・学生の現状・ニーズ把握 ・近隣大学等の状況調査		→	→	→	→	→	経営企画室 学生支援課 ※入試広報課
成績優秀者、資格取得者等への表彰制度 ・学生の現状・ニーズ調査 ・近隣大学等の状況調査		→	→	→	→	→	学長室 各学科 ※経営企画室
修学支援・表彰制度の周知と実施 ・学内周知 ・学生募集等に活用			→	→	→	→	学長室 ※教務課 ※入試広報課

1-3-① 教員研究環境の整備

【目標】 科研費採択者の増加

【KPI】 2021年より科研費申請者毎年2名以上

【評価時期】 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
学内競争的資金の設立 ・学長裁量経費の予算化							学長室 補助金課 ※経理課
模擬科研費等、学内研究資金制度の設立							学長室 補助金課
科研費申請の推進 ・科研費申請様式の作成 ・研究公募フロー作成							特別研究費交付委員会 研究倫理審査委員会 学長室

1-3-② 研究成果の公表の推進

【目標】 教員研究の外部 PR

【評価時期】 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
教員研究情報の発信 ・HP 教員プロフィールの充実化 ・メディア懇談会での研究紹介 ・大学報での研究紹介							学長室 ※地域連携センター ※経営企画室

1-4-① 幼保連携型認定こども園としての目標・理念と求めるもの（ニーズ）の共通認識と実践

【目標】教育の質の向上の具体化

【評価時期】年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
教職員研修強化 ・園の目的・理念の共通認識 ・教育保育内容の振り返りと実践計画検討							認定こども園 運営委員会 職員会議 ケース会議
教育保育課程見直し ・新教育・保育要領の把握・確認 ・社会情勢と保護者層の変化の把握							認定こども園 運営委員会 職員会議 ケース会議
自己点検・評価 ・研修の効果測定と改善 ・実践記録の振り返り							認定こども園 運営委員会 職員会議

1-4-② 教育・保育・子育て支援の3本柱の安定

【目標】3本柱の外部PR

【KPI】利用園児の維持（年155名）

【評価時期】年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
教育保育課程・指導計画案による教育・保育 ・1-4-①との連動 ・HP・パンフレット充実化・公表							認定こども園 運営委員会 職員会議
子育て支援事業の充実化 ・参加者からの評価測定 ・パンフレット作成 ・HPでの情報発信等、広報活動強化							認定こども園 運営委員会 職員会議

1-4-③ 近隣地域・近隣園の拠点（ハブ的役割）を目指す園運営

【目標】地域の拠点としての役割の具現化

【評価時期】年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
法人資源を活かした学びの提供 ・近隣の他在園児・未就園児・未就学児 対象の活動検討	→	→	→	→	→	→	認定こども園 運営委員会 職員会議
地域・関係機関との連携強化 ・地域の教育機関・施設・園との情報共有 のための機会を企画 ・近隣園の研修におけるニーズ調査 ・ハブ的役割における研修の開催	→	→	→	→	→	→	認定こども園 運営委員会 職員会議

1-4-④ 研修機会確保による自己研鑽

【目標】教育・保育・子育て支援における質の向上

【KPI】年間1人1回以上研修参加

【評価時期】年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
外部研修参加促進と実績管理 ・福島市私立幼稚園協会主催研修会 ・全私立幼稚園・認定こども園協会主催 教員研修会 ・全国認定こども園協会キャリアアップ 研修会（キャリアパス要件） ・全国認定こども園協会トップセミナー・ 経営セミナー	→	→	→	→	→	→	認定こども園 運営委員会 職員会議
自主的な研修参加の促進 ・乳幼児保育に特化した研修会 ・アレルギー対応・健康管理関係研修会 ・管理運営者向けリスク管理研修会 等	→	→	→	→	→	→	認定こども園 運営委員会 職員会議
研修内容共有 ・研修参加管理簿作成 ・研修参加結果報告、情報共有化 ・研修参加効果の測定	→	→	→	→	→	→	認定こども園 運営委員会 職員会議 ケース会議

》》 ビジョン2「地域連携の強化」 マスタープラン

行政・企業・産業界や地域との連携を通じ、教育研究成果を社会へ還元し、地域の振興・活性化に寄与する。また、社会人等幅広い層が学べる機会や環境を整備する。

2-1. 地域連携事業の推進

地域連携を行う体制づくりの第一歩として、平成31年4月に地域連携センターを設置した。本学が「地域になくてはならない」存在まで価値を高めるために、地域連携センターが中心となって様々な地域連携活動を行い、その活動を広く発信する。また大きな地域連携として、平成30年に「福島市産官学連携プラットフォーム」を締結したが、その4つのプロジェクトチーム「高等教育機関連携PT」「人材育成及び地域活性化PT」「人生100年時代学び直しプログラムPT」「保育士キャリア形成PT」に関する取り組みを強化していく。

2-2. 地域への貢献

18歳人口の減少とシニア・シルバー世代を中心とした学びなおしの需要の高まりを踏まえ、社会人の学修機会を提供する。そのため履修証明プログラム、各学科卒業生向けの資格に関するプログラム設定などを行う。また本学附属施設に関して周知を図り、地域の方々に利用して頂く機会を増やす。また学部・大学院の特色や資源を活かした社会連携を行う。

ビジョン2「地域連携の強化」アクションプラン

2-1-① 地域連携活動の推進

【目標】 地域連携活動の増加

【評価時期】 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
地域連携活動の推進							地域連携センター ※経営企画室
・ 地域連携センターの窓口業務							
・ 既存活動内容の把握							
・ シーズ集作成と活用							
・ 新規連携事業の推進							

2-1-② 福島市産官学連携プラットフォーム事業の推進

【目標】 福島市内大学・短期大学、公共団体及び産業界と連携し、「地域貢献」による「地方創生」を具現化する

【評価時期】 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
高等教育機関連携							PT 委員 地域連携センター ※経営企画室
・ 若者流出を防ぎ入学者を増加							
・ 共同 IR の実施と合同 FD・SD の開催							
・ 施設・設備等の共同利用促進							
人材育成及び地域活性化							PT 委員 地域連携センター ※経営企画室
・ 共同研究による福島市人財像の明確化							
・ 中小企業の雇用ニーズの創出							
人生 100 年時代学び直しプログラム							PT 委員 地域連携センター ※経営企画室
・ 高齢者のニーズ対応と活躍の場の提供							
保育士キャリア形成							PT 委員 地域連携センター ※経営企画室
・ キャリア教育と現役保育士への支援							

2-2-① リカレント教育の推進

【目標】 社会人層への教育機会の提供

【評価時期】 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
履修証明プログラムの設定							教学委員会 各学科長 学長室 (教務課) ※経営企画室
シニア・シルバー世代向け科目履修の設定							教学委員会 各学科長 学長室 (教務課) (経営企画室)
保育職再就職のための科目履修の設定							教学委員会 保育学科 こども学科 学長室 (教務課) ※経営企画室
管理栄養士のための科目履修設定							教学委員会 食物栄養学科 学長室 (教務課) ※経営企画室
リカレント教育における入学者の獲得 ・ ニーズ調査 ・ 学生募集		 	 				入試広報戦略 検討委員会 入試広報課 ※経営企画室

2-2-② 附属施設の利用促進

【目標】附属施設が利用できることを地域に浸透させ、活用機会を広げる

【KPI】前年度比 5%収入増

【評価時期】年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
附属施設の外部周知 ・施設 PR のための広報を検討 ・3-5-①と連動							経営企画室 ※総務課 ※駅前キャンパス 事務室 ※各センター
附属施設利用者数の増加 ・地域のニーズ調査 ・利用者アンケート調査							各センター運営委 員会 総務課 駅前キャンパス事 務室 ※経営企画室

2-2-③ 学部・大学院の特色を活かした社会連携

【目標】本学特色に基づいた他機関の連携を推進する

【評価時期】年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
他機関と本学の保有資源の相互利用 ・本学附属施設を活用した他機関の連携 ・本学の学術的特色を活かした他機関 との連携							各センター運営委 員会 地域連携センター ※駅前キャンパス 事務室 ※経営企画室

》》 ビジョン3「組織の改革」 マスタープラン

福島学院の戦略的な経営・運営を進めるために、経営と教学の組織の役割と責任体制を明確にし、コンプライアンスに基づいたガバナンス及びマネジメント体制を強化する。業務の合理化、人材の育成、リスクの組織的管理体制の確立などに取り組み、人員の合理的再配置を進める。また今後の福島学院の活動を強力に発信するため、広報組織を一元化する。

3-1. 教学管理体制

教学委員会を中心に迅速な意思決定を行い、「教学マネジメント」指針に基づいた教学改革を推進する。

3-2. 運営の合理化

業務量の増加や繁雑化が進み組織体制の合理化や業務改革が強く求められていることから、課室を超えて一貫性を持った改善を進めるため、プロジェクトチームを立ち上げる。合理的組織編制、業務効率化（電子化等）、人事検討などのチームを編成し、組織運営体制を改革する。

3-3. 組織の活性化

公正な人事考課制度による教職員のモチベーション向上と評価制度の浸透を図る。教員の評価については、教育、研究に加え組織への貢献について評価も必要である。また職員については、各職位に求められる役割、成果、目標の明確化を行う。

3-4. コンプライアンスと危機管理体制

災害や情報セキュリティ、不祥事等への危機管理体制や、法令等改正に対応した学内諸規程を整備する。大学が組織としての社会的責任を果たし、教職員が働きやすい職場にするためコンプライアンスを確保する。

3-5. 広報の強化

大学の活動内容や経過をリアルタイムで情報として発信する広報によって、大学ブランディングを確立する。そのために一元化した広報体制を整備する。また、志願動向や学生の特徴などを踏まえた調査や分析を実施し、そのニーズに合った広報戦略を立てる。

》 ビジョン3「組織の改革」 アクションプラン

3-1-① 教学マネジメント体制の構築

【目標】 学長を中心とした教学運営体制を構築し教育の質保証に対応する

【評価時期】 2019 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
教学委員会立ち上げ ・ 1-1-①と連動 ・ 教学委員会と学科会議との連携	   						教学委員会 学長室 (教務課)

3-2-① 組織の再編統合

【目標】 機能合理化を図るための組織体制構築

【評価時期】 2019 年度末及び取り組み実施後

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
組織再編統合検討体制構築 ・ 組織検討プロジェクトチーム形成 ・ プロジェクトチームでの会議開催	   						人事課

3-2-② 書類作成の軽減、電子化などの業務効率化

【目標】 全体で一貫性ある業務改善の実施、機能化・効率化の向上

【評価時期】 2019 年度末及び取り組み実施後

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
業務改革案の作成 ・ 業務改革プロジェクトチーム形成 ・ 課室の事務的負担を洗い出し	   						経営企画室 業務改革プロジェクトチーム
業務改革の推進 ・ 書類の電子化、システム化							経営企画室 業務改革プロジェクトチーム

3-3-① 人材の育成及び活性化のための人事評価制度

【目標】 評価制度見直しによる教職員のモチベーション向上

【評価時期】 2020 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
人事制度検討体制の構築 ・ 人事制度検討プロジェクトチーム形成 ・ 会議の開催	→	→	→	→	→	→	人事課 ※経営企画室
教員評価制度の構築 ・ 教育、研究、組織（管理運営・地域連携 関連業務）への貢献度を踏まえた 制度の構築		→	→	→	→	→	人事課 人事制度検討 プロジェクトチーム
職員評価制度の構築 ・ 組織的な面談の定期化 ・ 人事評価システム化		→	→	→	→	→	人事課 人事制度検討 プロジェクトチーム

3-4-① コンプライアンス及び危機管理への対応

【目標】 教職員が働きやすい環境のための規程整備

【評価時期】 2021 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
災害時危機管理体制の整備 ・ 現状調査、課題の洗い出し ・ BCP（事業継続計画）の策定	→	→	→	→	→	→	防災・防犯対策 委員会 総務課 人事課
コンプライアンス体制の確立 ・ 現状調査、課題の洗い出し ・ 法令改正を踏まえた改訂 ・ リーガルレビューの実施 ・ 教職員周知、FD・SD 研修と連動	→	→	→	→	→	→	人事課 ※FD 委員会 ※SD 委員会
情報セキュリティ対策の整備 ・ 現状調査、課題の洗い出し ・ 対策案作成	→	→	→	→	→	→	個人情報保護 対策委員会 防災・防犯対策 委員会 総務課

3-5-① 広報体制の整備

【目標】 情報発信力の強化

【評価時期】 2020 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
広報体制の構築 ・ 広報の一元化 ・ 広報指標の明確化 ・ 情報収集から発信のルール化	→	→	→	→	→	→	経営企画室 ※入試広報課
ブランディング広報 ・ 広報効果測定 ・ 外部ニーズ調査 ・ SWOT 分析	→	→	→	→	→	→	入試広報戦略 検討委員会 経営企画室 ※入試広報課
大学の「見える化」 ・ 地域連携活動情報発信のルーチン化 ・ メディア懇談会の開催 ・ HP 内容の見直し ・ 社会への説明責任を踏まえた情報 発信の適正化	→	→	→	→	→	→	入試広報戦略 検討委員会 地域連携センター 運営委員会 経営企画室 地域連携センター ※入試広報課

》》 ビジョン4「経営基盤の確立」 マスタープラン

福島学院の安定した経営・運営の持続のために、学納金の安定的確保、支出の適正化及び削減、外部資金（補助金、寄附金等）の獲得促進などの財政健全化（財政基盤の強化）策に取り組み、2023年度（令和5年度）の資金収支差額の黒字化を目指す。

4-1. 学生募集戦略

学生募集に関してのアンケート結果を踏まえ、学生募集に関する取り組みを改善・強化する。成績優秀者や資格取得者への学費免除、編入学先大学の増加、学科改組や新設（コース制含む）、大学院昼夜開講制の検討や再編などニーズを見極めた施策を検討していく。

4-2. 財務の安定化

学生募集戦略による学納金の安定的確保を図るとともに、管理経費の見直しを中心にメンテナンス計画や学内ネットワーク、キャンパスの運用などの見直しなど、支出の適正化・削減を図る。また改革総合支援事業の申請、寄付金募集活動の拡大など収入増に努める。

ビジョン4「経営基盤の確立」 アクションプラン

4-1-① 学生募集戦略強化

【目標】学納金収入の安定化

【KPI】2019年度入学者数 292名の維持

【評価時期】年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
学生募集体制強化 ・入試広報体制の見直し ・広報との連携（3-5-①と連動）							入試広報課 経営企画室
学生募集活動強化 ・参加者アンケート分析によるオープンキャンパス・一日大学の工夫 ・教職員による会場説明会、高校内ガイダンス、高校訪問 ・学費無償化、奨学金などの情報提供 ・高大連携の推進 ・学生募集スキル・情報の共有化							入試広報戦略 検討委員会 学募推進委員 会 入試広報課
学生募集戦略の検討 ・編入学、大学院など高校生以外の学生確保 ・ニーズの高い資格が取得可能なカリキュラムの提案							入試広報戦略 検討委員会 教学委員会 入試広報課 (教務課)
入試改革対応 ・センター廃止による大学入学共通テストへの対応 ・3つのポリシー見直しによる選考試験見直し							入試広報戦略 検討委員会 教学委員会 入試広報課 (教務課)

4-1-② 学科改組や学部・コースの新設、大学院再編検討

【目標】 地域ニーズに応える学科構成の確保

【評価時期】 年度末及び実施後

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
学科改組、学部・コースの新設 ・ ニーズに合わせた学科改組や学部・コース制設置の検討							経営企画室 ※入試広報戦略検討委員会
大学院再編 ・ 昼夜開講制実施検討 ・ 専攻の統合検討							研究科委員会 学長室 (教務課)

4-2-① 支出内容の見直し

【目標】 資金収支差額の黒字化

【KPI】 2019 年度予算より 10%の経費削減

【評価時期】 2023 年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
復興特別補助終了に伴う経費の見直し ・ 学生募集経費の見直し							経理課 補助金課 入試広報課
管理経費削減 ・ 設備費、委託費など単価の見直し ・ 費用対効果測定による予算の見直し ・ 人事計画、人件費内訳(手当等)の見直し ・ 4-2-②と連動							経理課 人事課 総務課 経営企画室

4-2-② 規模や運用形態に合わせた施設設備の整理

【目標】 資金収支差額の黒字化

【KPI】 2019年度予算より10%の経費削減

【評価時期】 2023年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
メンテナンス計画の見直し ・ 修繕必要な建物・設備の洗い出し ・ 予算の再設定							総務課 ※経理課
学内ネットワークシステムの見直し ・ 現状調査 ・ 業務改善に繋がるシステムの再構築 (3-2-②と連動)							総務課 教務課 経理課 入試広報課 経営企画室 業務改革プロジェクトチーム(仮)
キャンパス運用の見直し ・ キャンパス施設貸出状況調査 ・ 貸出ルールの再設定(料金、範囲等) ・ 施設貸出に関する広報促進 ・ 福島駅前再開発事業に伴うキャンパス活用の提案							総務課 福島駅前キャンパス事務室 経営企画室

4-2-③ 補助金、寄附金等の外部収入の獲得

【目標】 資金収支差額の黒字化

【評価時期】 2023年度末

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	委員会/事務局
補助金申請の推進 ・ 補助金に関する研修参加 ・ 現状調査 ・ 改革支援事業等の申請							補助金課 経営企画室 ※経理課
寄付金募集活動の拡大 ・ 同窓会協力のもと用途を含めた活動計画を策定 ・ 法人向け指定寄付金制度 ・ HPや広報紙での外部周知強化							理事室 経理課 経営企画室 ※学生支援課

学校法人 福島学院

福島学院大学（大学院・福祉学部・短期大学部）
福島学院大学 認定こども園

